

特集

私たちにできること

東日本大震災の後、私たちを襲った福島第一原発事故。放射性物質という見えない脅威に、私たち町民はどう対処すればいいのか。古里に戻れず、苦しんでいる被災者に、何ができるのか。受け入れなどの直接的な支援から、経済活性化など間接的支援まで、さまざまな角度からアプローチし、あらゆる手を打つことが重要だ。想定外の災害には、規格外の復興政策を――。放射性物質や風評被害など、見えない敵に打ち勝つためには既成概念を打破する新しい発想が不可欠だ。

一人一人に
できること

自分の身は
自分で守る

福島第一原発の事故発生から2カ月が経過し、放射性物質についてもさまざまな測定結果や情報が発表されるようになった。国際放射線防護委員会（ICRP）によれば、1年間に浴び

ても問題のない放射線量は、平常時は1 μ Sv（シーベルト、以下Sv）未満、緊急時には20 μ Sv（約20 μ Sv）以下となり、日本国の法律もそれにならっている。しかし、原子力安全委員会は子どもは10 μ Svまでが上限、文部科学省は20 μ Svが上限とするなど、各機関によって数字がまちまちになってしまっている。これでは国民が不安になるのも無理はない。

本町の環境放射能測定値は、現在も約0.2マイクログロシーベルト／毎時（以下 μ Sv/h）付近で推移しており、1年間に換算すると、約1 μ Sv（約100 μ Sv）。一番低い基準に近い数値だが、放射性物質や放射線が累積するものである以上、余分な放射線を浴びないに越したことはない。

町民の皆さんの不安を少しでも取り除くため、一般的に言われている、私たち一人一人にできる防御策を列記しておくので参考にしてもらいたい。

- ・放射性物質を吸い込むのを防ぐため、マスクやぬれたタオルなどで口や鼻をふさぐ。
- ・肌はなるべく露出しない。
- ・帽子をかぶる。
- ・不要な外出は避ける
- ・雨は濃度が高まる恐れがある

ため、なるべく当たらない
・外出から帰ったら服のほりを落とすように払う。
・うがい、手洗いを徹底する
・暫定規制値以上の食物や水などは口にしない

人の数だけ
支援のカタチ

町の避難所が閉所して、被災者は民宿、旅館やホテルなどの二次避難所に移った。しかし、避難生活が続いていることには変わりがない。これからも継続した支援が必要だ。

本町には、被災者の力になりたいと思っている人がたくさんいる。4月15日に町の避難所が閉鎖されるまでの間、ボランティア登録をした町民は500人を超えていた。炊き出し、物資の運搬やキッズルームなど、避難所の運営にはボランティアの協力が欠かせなかった。

避難所がなくなっても、一人一人にできる支援がある。歌がうまい人、民話の語りが得意な人や腹話術ができる人は、その特技で避難者の心をなごますことができる。

医師、看護師や保健師が、健康相談や心のケアに力を発揮するように、自分の職業を生かした支援という方法もある。

ライオンズクラブ国際協会332-D地区（山口一男ガバナ）は、震災直後から会員一人一人が力を合わせて支援活動に取り組んだ。その組織力を生かした支援は、県内中の被災者を支えた。

現在、同会では役場駐車場の一角に支援対策本部を設置し、全国のライオンズクラブからの支援物資を管理、町内のみならず県内各地への支援活動が続いている。町内に避難している人たちも、直接ここを訪れ、必要な支援物資を受け取っている。浪江町から避難しているという女性は「お父さんの靴が古くなっていましたが、今日は新しい靴がもらえてうれし」と話し、笑顔で駐車場を後にした。

全国組織のライオンズクラブなどには、大型の支援ができる力がある。逆に、被災者一人一人の細かい要望にこたえられたのは、町民一人一人が考えた支援であった場合もある。

100人いれば、100通りの支援がある。必ずしもお金をかける必要はない。短時間でもいい。大切なのは、無理のない支援をずっと継続していくこと。自分が無理をしない支援は何か、被災者のために何ができるのかをじっくりと考えて行動することが必要だ。



01 ライオンズクラブの支援対策本部。「震災直後、燃料や食料が中心だった支援物資は、生活用品などに変わってきている。被災者のニーズに合わせた支援が必要」と大川原勝人キャビネット幹事は話した。
02 避難所に設けられた臨時的教室は、先生たちが職業を生かした支援だった。
03 避難所前で雑煮ときなこもちの炊き出しをした猪苗代湖の自然を守る会のメンバーら。

取材を終えて 「復興へのシナリオ」

福島第1原発の事故から2カ月が経過した。避難者の一時帰宅は認められたものの、厳しい制限付きであり、事故の収束までには、最短でも数カ月以上かかる見通しだ。

避難者を支えるわれわれ周辺自治体が元気でなければ、被災地を、被災者を助けることはできない。そのために、自分たちの身や生活を守りながら、できることを探していきたい。

えびすやに見られるような心の通い合う支援の方法は、きっとほかにもある。無理はしなくていい。過剰なサービスは長続きしない。一過性の支援で終わらない、継続できる支援を考え、実践していくことが必要だ。

甚大な被害を受けた市町村には、震災を逆手に取った復興ビジョンと、それを可能にする財政出動が必要不可欠。菅総理が「全国民の英知を結集する」として人選し、佐藤雄平知事をはじめ、岩手県の達増知事、宮城県の村井知事らが委員を務める政府の東日本大震災復興構想会議で、良案が出ることを期待したい。

すべてが想定外だった東日本大震災。さらに見えない脅威との戦い。市町村、県、国や東京電力は単独では立ち向かえない。すでにアメリカやフランスが協力を始め、国際原子力機関（IAEA）の放射能専門家チームも独自に放射線の測定を開始している。規制の枠組みを取り払い、世界中の英知を結集して問題解決に当たってほしいと願う。

世界中の注目の中、世界最先端の技術と知恵で問題を解決したノウハウが、福島を世界最先端の防災都市「福島」として蘇らせる。そうなれば、風評被害どころか、世界中から多くの人々が福島を視察に訪れる日が来るだろう。

多少大きな話になってしまったかもしれないが、その第一歩は一人一人の行動から始まる。

特集 私たちにできること 終わり



民宿えびすやの皆さんと避難中の浪江町の皆さん。
「ここに来るまで1カ月も笑ったことがなかった。今はやっと笑えるようになった」「人の情けのありがたさを感じている」と話す人もいる。
お互いに、心と心を寄り添わせるような生活を送っている。

国や東電に できること

国と東京電力に求められているのは、一刻も早い事故の収束と被災者への十分な補償だ。事故処理や賠償の責任がある東京電力はもちろんだが、国策として原発の設置を推進してきたのは国であることも事実。総力を挙げて福島を復興する覚悟が求められている。

世界の英知を 結集して

レベル7という深刻な原発事故に世界中が注目している。す

金銭と制度 両輪で補償を

今回の原発事故による東京電力の損害賠償額は、最大で約10兆円に上るという試算もある（バンクオブアメリカ・メリルリンチの投資家向けレポートよ

でにアメリカやフランスなどからの協力を得ているが、世界中の英知を結集して事故の処理に当たることが必要だ。世界が注視する中で、最先端の技術を駆使して事故を収束させることができれば、そのノウハウは福島を世界最先端の防災都市に生まれ変わらせることも不可能ではない。

東日本大震災の直接的な被害額は、政府試算で約16兆円から25兆円と発表されたので、国の負担も相当な額に上ることが予想される。被災地の復興支援に被災者を雇用する、事態が収束するまで、被災地の産業を国営化して雇用するなど、新たな制度を作って補償をする部分と、金銭で補償をする部分とを明確に分けた方が必要だと言われている。被災者はもちろん、本町のように風評被害に苦しむ人など、すべての人に十分な補償が行き渡るような施策を望む。

Something We Can Do

町や県に できること

国や東京電力との折衝などは県や市町村の重要な役割だ。被災市町村の行政機能を平常化させる支援や被災者の受け入れには、県と町が協力して取り組まなければならない。

県や被災市町村による二次避難所の配宿が進み、町内の民宿、旅館やホテルなどには、4月24日現在で約2500人の被災者が滞在している。本町に多くの町民が避難している浪江町と双葉町では、町に数人の職員を駐留させて連絡所を開設。それぞれの住民への情報提供や各種申請の受け付けなどの事務を開始した。

被災者の 心の復興を

古里を離れ、不自由な避難生活を続ける被災者は、さまざまなストレスを抱えている。その原因の一つは、避難所に閉じこもりがちになってしまうこと。しかし、それを解消するヒントを示した自治会があった。民宿えびすや（渡部新司代表取締役）では、浪江町から避難した約20人が避難生活を送って

いる。避難前に自宅で農業を営んでいた人が、渡部さん宅の農作業の手伝いを始めたことから活動がスタート。現在は農作業だけでなく、施設内の掃除なども進んで協力しているという。「自分たちも地元で農業をしていたので、お世話になっていてえびすやさんを少しでもお手伝いしたいと思った」と話すのは同自治会の齋藤優さん。こうした取り組みは、運動と気分転換を兼ねた心のケアにもつながるとして、テレビなどでも紹介された。

避難生活を続ける人の中には、もともと体を動かしたい、生きがいを感じたいと思っている人がたくさんいる。直接的な作業だけではない、サークル活動や習い事でも生きがいは感じられる。そうした「心の復興」につながる部分の支援は、重要な課題として取り組むべきだ。

震災と原発事故は、雇用にも大きな影響を与えた。震災以前から問題となっていた職不足に加え、被災して会社や職がなくなってしまう被災者も多い。県と浜通り13市町村は、国の緊急雇用創出事業を活用し、被災者を雇用する案を発表した。被災者は住民票のある市町村以外の自治体への勤務も可能となり、町でも協力を検討中だ。

Interview

民宿えびすや 自治会長

木場 尚子さん
（浪江町）



数カ所の避難所を移動して、えびすやさんに来ました。体育館では寒さ、喪失感や帰りたいという気持ちと戦っていたので、ここにきて、ほっとしました。ご飯もおいしいし、安心して生活を送っています。

私は浪江町で農業をしていたので、えびすやさんのハウスのビニール張りや種まきを手伝った時に、生きがいを感じました。心が晴れるというか、すごく気分がよかったです。一緒に手伝った皆さんも、きっと同じことを思ったはずですよ。じっとしていると、体がなまってしまいます。近所の散歩だけでは、運動不足は否めません。同じく避難している皆さんにも、体を動かしたいと考えている人はたくさんいます。今後、そうした場所が増えてくれれば、避難している人たちの間にも笑顔が増えると思います。

雇用に関する不安を和らげ、少しでも安心して避難生活を送れるようにすることも、心の復興の一つだろう。

猪苗代を 支援拠点に

本町は福島県の中心に位置し、高速道路のインターチェンジを備えるなど、比較的に他県からのアクセスがいい。また、浜通

りからの被災者を受け入れている会津地方の玄関口でもある。宿泊施設の規模を考えれば、今後さらに被災者の受け入れが増加しても、そのほかの団体を受け入れることも十分可能だ。二次避難所としての役割を終えた後も、宿泊施設を生かし、災害復興支援に協力する団体などの拠点となる。そんな間接的な復興支援もこの町にできることの一つだ。